



2023年12月期 決算短信(日本基準)(連結)

2024年1月26日

上場会社名 カナレ電気
コード番号 5819 URL <https://www.canare.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 中島 正敬

問合せ先責任者 (役職名) 財務経理部門担当執行役員 (氏名) 祖父江 秀行 TEL 0561-75-3001

定時株主総会開催予定日 2024年3月22日 配当支払開始予定日 2024年3月25日

有価証券報告書提出予定日 2024年3月25日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年12月期の連結業績(2023年1月1日~2023年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年12月期	12,872	15.3	1,668	41.7	1,739	38.0	1,188	36.8
2022年12月期	11,167	11.3	1,177	16.6	1,260	17.8	868	27.5

(注) 包括利益 2023年12月期 1,554百万円 (30.2%) 2022年12月期 1,193百万円 (20.8%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年12月期	175.26		7.3	9.5	13.0
2022年12月期	128.74		5.7	7.4	10.5

(参考) 持分法投資損益 2023年12月期 百万円 2022年12月期 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年12月期	18,908	17,021	90.0	2,503.16
2022年12月期	17,731	15,694	88.5	2,325.27

(参考) 自己資本 2023年12月期 17,021百万円 2022年12月期 15,694百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年12月期	808	561	369	8,546
2022年12月期	835	913	290	8,569

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年12月期		15.00		20.00	35.00	236	27.2	1.6
2023年12月期		23.00		39.00	62.00	421	35.5	2.5
2024年12月期(予想)		28.00		28.00	56.00		38.9	

3. 2024年12月期の連結業績予想(2024年1月1日~2024年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	6,233	5.9	537	19.0	565	21.5	411	20.8	60.44
通期	12,845	0.2	1,330	20.3	1,380	20.7	980	17.5	144.12

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

2023年12月期	7,028,060 株	2022年12月期	7,028,060 株
2023年12月期	228,089 株	2022年12月期	278,514 株
2023年12月期	6,781,232 株	2022年12月期	6,749,546 株

期末自己株式数

期中平均株式数

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の業績予想は、慎重に策定しましたが、当社グループで現在入手可能な情報から得られたものを前提に策定しており、リスクや不確定要素が含まれております。実際はさまざまな要因の変化から、実際とは大きく異なる結果となる可能性があることをご承知おきください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
連結損益計算書	6
連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(会計方針の変更)	11
(会計上の見積りの変更)	11
(連結損益計算書関係)	11
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15
4. その他	16
海外売上高	16
役員の異動	16

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度の当社グループを取り巻く経営環境は、長引くロシア・ウクライナ問題や中東情勢の激化、中台関係の悪化の長期化など、地政学リスクが一層高まり不安定な状況が続きました。一方で人々の交流を阻んだ新型コロナウイルス感染症が一定の収束を迎え、経済はポストコロナの世界に向かって一気に動き始めました。

こうした状況下、当社グループは、次世代成長製品として位置付けるITネットワーク関連製品など新規製品の開発および普及活動に注力するとともに、経営体質の強化に取り組んで参りました。また、大幅な円安の進行や銅価格安定は当社にとって追い風となりました。

その結果、国内の売上は前年同期を上回り、海外では円安の継続により海外全体での業績が好調であったことに加え、台湾における大型工事物件の完成により大幅な増収増益となりました。

以上により、連結売上高は12,872百万円(前連結会計年度比15.3%増)となり、利益面でも増収に伴い営業利益1,668百万円(前連結会計年度比41.7%増)、経常利益1,739百万円(前連結会計年度比38.0%増)、親会社株主に帰属する当期純利益1,188百万円(前連結会計年度比36.8%増)となりました。

主なセグメントの業績は、次のとおりであります。

(日本)

日本市場は、放送市場ではNHK放送センター建替工事事業でシステム部材納入が継続し、年始特番イベント向け中継機材の販売が堅調でした。電設市場では男子プロバスケットボール用アリーナ大型映像、中継システム向け機材販売が堅調で売上高は6,354百万円(前連結会計年度比6.1%増)となりましたが、第4四半期において新横浜本社移転費用などが発生し、セグメント利益は583百万円(前連結会計年度比8.6%減)となりました。

(米国)

北米市場は、放送市場において4K制作設備の更新物件が継続し、システムインテグレータやディーラ向けに当社製品の納入が好調で、売上高は1,591百万円(前連結会計年度比20.5%増)、セグメント利益も増収により243百万円(前連結会計年度比107.0%増)で増収増益となりました。

(韓国)

韓国市場は、インフレの影響により景気減速傾向の中、放送市場においては4K放送設備の更新物件遅延や規模縮小があったものの、市販及び電設市場が堅調で全体をカバーし、売上高は1,039百万円(前連結会計年度比2.4%増)、セグメント利益も増収等により156百万円(前連結会計年度比7.1%増)で増収増益となりました。

(中国)

中国市場は、放送市場で4K制作設備更新、電設市場ではスタジアムやホール物件数が復調しました。売上高は1,565百万円(前連結会計年度比16.0%増)、セグメント利益も増収等により268百万円(前連結会計年度比33.4%増)で増収増益となりました。

(シンガポール)

東南アジア市場は、放送及び電設市場においてはシステムインテグレータやディーラ向けに当社製品の納入が好調であったほか、市販ディーラの在庫向け販売も好調で売上高は574百万円(前年同期比14.7%増)、セグメント利益も増収等により99百万円(前年同期比22.1%増)で増収増益となりました。

	前連結会計期間 自 2022年1月1日 至 2022年12月31日		当連結会計期間 自 2023年1月1日 至 2023年12月31日		比較増減 (△減少)
	百万円	%	百万円	%	
(1) 製品					百万円
ケーブル	3,994	35.9	4,325	33.6	320
ハーネス	2,535	22.7	2,802	21.8	266
コネクタ	1,579	14.1	1,678	13.0	98
機器(パッシブ)	1,848	16.5	1,988	15.4	139
機器(電子)	649	5.8	1,028	8.0	379
小 計	10,607	95.0	11,822	91.8	1,215
(2) 商品その他	560	5.0	1,049	8.2	489
合 計	11,167 (5,425)	100.0 (48.6)	12,872 (6,792)	100.0 (52.8)	1,704 (1,366)

(注) 合計欄の()内の数字は、海外売上高及び海外売上比率であり内数表示しております。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

資産合計は、前連結会計年度比1,177百万円増の18,908百万円となりました。当社の現金及び預金、棚卸資産の増加や円安に伴う海外子会社資産の全体的な換算増を主因としております。

(負債)

負債合計は、前連結会計年度比149百万円減の1,887百万円となりました。これは台湾における大型工事物件の完成で中間金入金の前受金が減少したことを主因としております。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度比1,326百万円増の17,021百万円となりました。これは利益剰余金の親会社株式に帰属する当期純利益計上による増加や為替換算調整勘定の増加を主因としております。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、税金等調整前当期純利益1,747百万円計上し、投資有価証券の売却・償還による収入302百万円などの増加要因があったものの、売上債権の増加228百万円、棚卸資産の増加140百万円、前受金の減少397百万円、法人税等の支払い612百万円、定期預金の預入超629百万円、配当金支払い291百万円などの減少要因があったため、前連結会計年度末に比して22百万円減の8,546百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

前受金の減少397百万円や法人税等の支払い612百万円等の支出がありましたが、税金等調整前当期純利益1,747百万円の計上に加え、減価償却費245百万円などの現金及び現金同等物増加要因によって808百万円の収入超となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資有価証券の売却・償還による収入302百万円を計上したものの、定期預金の預入超629百万円の影響が大きく、561百万円の支出超となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

配当金の支払い291百万円を主因に369百万円の支出超となりました。

(4) 今後の見通し

世界情勢は、不安定なロシア・ウクライナ情勢や複雑化する米中関係、米国大統領選挙など大きな影響が想定され、経済面では為替の動向など経営環境は極めて不透明な状況が続くと予想されます。当社グループは、国内市場において既存事業の営業強化とともに、新事業領域への積極的な展開をはかり、海外市場では前年度における突出した大型物件（台北ドーム）はなくなるものの、製品未普及地域への開拓強化や現地ニーズへの製品開発を進めることによって、売上高12,845百万円を予想しております。利益面では、引き続き積極的な営業活動への投資、成長に向けた新製品や新規事業への研究開発投資は堅持しつつ、費用削減への一層の取り組みを行い、営業利益1,330百万円、経常利益1,380百万円、親会社株主に帰属する当期純利益980百万円を予想しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、日本基準を採用しております。

なお、IFRS（国際財務報告基準）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当連結会計年度 (2023年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,608,272	10,270,500
受取手形及び売掛金	1,273,881	1,540,506
有価証券	99,420	—
商品及び製品	2,457,809	2,974,910
仕掛品	286,386	51,853
原材料及び貯蔵品	250,652	199,545
その他	467,830	521,117
貸倒引当金	△6,715	△1,649
流動資産合計	14,437,536	15,556,783
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,277,590	2,328,766
減価償却累計額	△1,138,004	△1,218,936
建物及び構築物(純額)	1,139,585	1,109,829
機械装置及び運搬具	460,297	481,660
減価償却累計額	△394,941	△418,633
機械装置及び運搬具(純額)	65,356	63,026
工具、器具及び備品	1,003,945	1,017,296
減価償却累計額	△888,658	△892,426
工具、器具及び備品(純額)	115,287	124,869
土地	802,252	806,906
リース資産	272,550	259,782
減価償却累計額	△53,077	△104,597
リース資産(純額)	219,472	155,184
有形固定資産合計	2,341,954	2,259,817
無形固定資産	12,731	15,235
投資その他の資産		
投資有価証券	726,641	801,906
繰延税金資産	39,288	56,615
その他	173,549	218,779
貸倒引当金	△416	△242
投資その他の資産合計	939,063	1,077,058
固定資産合計	3,293,749	3,352,111
資産合計	17,731,286	18,908,894

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当連結会計年度 (2023年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	555,007	604,745
未払金	161,068	280,339
未払法人税等	240,425	250,070
賞与引当金	75,006	74,759
役員賞与引当金	20,735	24,075
その他	711,872	417,997
流動負債合計	1,764,114	1,651,987
固定負債		
繰延税金負債	46,459	81,925
製品保証引当金	468	—
役員退職慰労引当金	50,705	52,307
退職給付に係る負債	21,292	24,505
その他	153,702	76,802
固定負債合計	272,627	235,541
負債合計	2,036,741	1,887,528
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,047,542	1,047,542
資本剰余金	1,175,210	1,177,110
利益剰余金	13,285,332	14,182,372
自己株式	△335,601	△273,786
株主資本合計	15,172,484	16,133,238
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	43,149	170,598
繰延ヘッジ損益	868	206
土地再評価差額金	△371,051	△371,051
為替換算調整勘定	849,093	1,088,373
その他の包括利益累計額合計	522,059	888,127
純資産合計	15,694,544	17,021,366
負債純資産合計	17,731,286	18,908,894

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
売上高	11,167,637	12,872,437
売上原価	6,735,509	7,460,815
売上総利益	4,432,127	5,411,622
販売費及び一般管理費	3,254,395	3,743,234
営業利益	1,177,731	1,668,387
営業外収益		
受取利息	22,062	41,476
受取配当金	10,743	12,086
不動産賃貸料	5,302	6,451
為替差益	33,237	3,325
投資事業組合運用益	4,280	3,698
固定資産売却益	1,179	150
物品売却益	—	16,511
その他	18,423	6,273
営業外収益合計	95,229	89,974
営業外費用		
支払利息	2,366	3,761
売上債権売却損	254	325
不動産賃貸原価	5,323	5,333
投資事業組合運用損	1,947	6,468
固定資産除却損	1,758	68
その他	811	3,200
営業外費用合計	12,461	19,158
経常利益	1,260,500	1,739,203
特別利益		
投資有価証券売却益	—	8,700
特別利益合計	—	8,700
税金等調整前当期純利益	1,260,500	1,747,903
法人税、住民税及び事業税	428,011	519,365
過年度法人税等	—	76,327
法人税等調整額	△36,451	△36,239
法人税等合計	391,560	559,453
当期純利益	868,940	1,188,449
親会社株主に帰属する当期純利益	868,940	1,188,449

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
当期純利益	868,940	1,188,449
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	11,134	127,449
繰延ヘッジ損益	868	△661
為替換算調整勘定	312,985	239,279
その他の包括利益合計	324,987	366,067
包括利益	1,193,928	1,554,516
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,193,928	1,554,516
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,047,542	1,175,210	12,632,377	△335,601	14,519,529
当期変動額					
剰余金の配当			△215,985		△215,985
親会社株主に帰属する当期純利益			868,940		868,940
自己株式の処分					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	652,954	—	652,954
当期末残高	1,047,542	1,175,210	13,285,332	△335,601	15,172,484

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	その他の包括利 益累計額合計	
当期首残高	32,014	—	△371,051	536,108	197,071	14,716,601
当期変動額						
剰余金の配当						△215,985
親会社株主に帰属する当期純利益						868,940
自己株式の処分						
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	11,134	868	—	312,985	324,987	324,987
当期変動額合計	11,134	868	—	312,985	324,987	977,942
当期末残高	43,149	868	△371,051	849,093	522,059	15,694,544

当連結会計年度(自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,047,542	1,175,210	13,285,332	△335,601	15,172,484
当期変動額					
剰余金の配当			△291,410		△291,410
親会社株主に帰属する当期純利益			1,188,449		1,188,449
自己株式の処分		1,899		61,814	63,714
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	－	1,899	897,039	61,814	960,754
当期末残高	1,047,542	1,177,110	14,182,372	△273,786	16,133,238

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	その他の包括利 益累計額合計	
当期首残高	43,149	868	△371,051	849,093	522,059	15,694,544
当期変動額						
剰余金の配当						△291,410
親会社株主に帰属する当期純利益						1,188,449
自己株式の処分						63,714
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	127,449	△661	－	239,279	366,067	366,067
当期変動額合計	127,449	△661	－	239,279	366,067	1,326,821
当期末残高	170,598	206	△371,051	1,088,373	888,127	17,021,366

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,260,500	1,747,903
減価償却費	204,137	245,103
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△19,309	△5,648
製品保証引当金の増減額(△は減少)	△12,988	△468
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	7,400	1,602
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	1,301	2,178
受取利息及び受取配当金	△32,806	△53,562
支払利息	2,366	3,761
固定資産売却損益(△は益)	△1,179	△79
固定資産除却損	1,758	68
売上債権の増減額(△は増加)	△120,922	△228,454
棚卸資産の増減額(△は増加)	△285,955	△140,541
仕入債務の増減額(△は減少)	20,082	19,738
未払金の増減額(△は減少)	34,856	67,092
前受金の増減額(△は減少)	140,027	△397,765
未収消費税等の増減額(△は増加)	△65,317	32,342
未払消費税等の増減額(△は減少)	7,035	23,862
その他	19,316	56,626
小計	1,160,303	1,373,761
利息及び配当金の受取額	28,671	51,331
法人税等の支払額	△350,975	△612,539
その他	△2,366	△3,761
営業活動によるキャッシュ・フロー	835,632	808,790
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△850,500	△1,844,812
定期預金の払戻による収入	857,158	1,215,172
有形固定資産の取得による支出	△929,477	△84,474
無形固定資産の取得による支出	△131	△8,069
投資有価証券の取得による支出	—	△100,000
投資有価証券の売却による収入	—	102,840
投資有価証券の償還による収入	—	200,000
投資有価証券の払戻による収入	6,780	10,098
差入保証金の差入による支出	—	△52,989
その他	2,456	1,173
投資活動によるキャッシュ・フロー	△913,714	△561,062
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△215,985	△291,410
リース債務の返済による支出	△74,148	△77,626
財務活動によるキャッシュ・フロー	△290,133	△369,036
現金及び現金同等物に係る換算差額	140,456	98,521
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△227,759	△22,786
現金及び現金同等物の期首残高	8,797,416	8,569,657
現金及び現金同等物の期末残高	8,569,657	8,546,870

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。

なお、当連結会計期間の連結財務諸表に与える影響はありません。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(連結損益計算書関係)

※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
荷造運搬費	210,173千円	199,243千円
役員報酬	258,739	260,819
給料及び賞与	1,046,948	1,223,251
貸倒引当金繰入額	△2,547	△1,460
賞与引当金繰入額	45,933	45,623
役員賞与引当金繰入額	20,735	24,075
役員退職慰労引当金繰入額	7,400	10,452
退職給付費用	44,759	46,733
減価償却費	98,114	118,718
研究開発費	508,766	603,671

※2. 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
	508,766千円	603,671千円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは放送・通信用ケーブル・ハーネス・コネクタ・機器（パッシブ・電子）及びその付帯器具を製造、販売しております。製造についてはカナレハーネス株式会社（日本）、カナレコネクティッドプロダクツ株式会社（日本）、カナレシステムワークス株式会社（日本）、Canare Electric (Shanghai) Co., Ltd.（中国）がその役割を担っております。一方、販売については当社が国内及びその他の地域を、Canare Corporation of America（米国）が米国、カナダ及び中南米諸国への販売を、Canare Corporation of Korea（韓国）が韓国への販売を、Canare Electric Corporation of Tianjin（中国）が中国及び香港への販売を、Canare Corporation of Taiwan（台湾）が台湾への販売を、Canare Singapore Private Ltd.（シンガポール）がアジア地域（除く、中国・韓国・台湾・インド）及びその他の地域への販売を、Canare Electric India Private Ltd.（インド）がインドへの販売を、Canare Europe GmbH（欧州）が欧州への販売を、Canare Middle East FZCO（中東）が中東地域への販売を担当しております。

上述のとおり、当社グループは、生産・販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」「米国」「韓国」「中国」「台湾」「シンガポール」の6つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

報告セグメント間の取引価格及び振替価格は市場価格を参考に決定しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント					
	日本	米国	韓国	中国	台湾	シンガポール
売上高						
外部顧客への売上高	5,990,566	1,320,587	1,014,954	1,349,092	145,517	500,605
セグメント間の内部売上高又は振替高	2,846,109	—	—	731,574	—	—
計	8,836,676	1,320,587	1,014,954	2,080,667	145,517	500,605
セグメント利益又は損失(△)	638,741	117,764	146,083	201,303	22,574	81,648
セグメント資産	14,117,777	723,383	1,012,467	2,115,867	610,015	452,138
その他の項目						
減価償却費	104,286	31,644	4,907	46,121	538	13,220
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	905,485	135,836	—	72,526	—	41,004

	報告セグメント	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額
	計				
売上高					
外部顧客への売上高	10,321,324	846,312	11,167,637	—	11,167,637
セグメント間の内部売上高又は振替高	3,577,684	—	3,577,684	△3,577,684	—
計	13,899,008	846,312	14,745,321	△3,577,684	11,167,637
セグメント利益又は損失(△)	1,208,115	67,133	1,275,249	△97,517	1,177,731
セグメント資産	19,031,649	367,823	19,399,473	△1,668,187	17,731,286
その他の項目					
減価償却費	200,719	3,482	204,201	—	204,201
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,154,853	3,359	1,158,212	—	1,158,212

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、インド、欧州及び中東の事業を含んでおります。

2. 「調整額」の主な内容は、以下のとおりであります。

①セグメント利益

セグメント間取引消去1,861千円、棚卸資産の調整額△133,929千円が含まれております。

②セグメント資産

投資と資本の相殺消去△473,129千円、債権と債務の相殺消去△610,791千円が含まれております。

当連結会計年度(自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント					
	日本	米国	韓国	中国	台湾	シンガポール
売上高						
外部顧客への売上高	6,354,080	1,591,643	1,039,083	1,565,074	681,743	574,048
セグメント間の内部売上高又は振替高	3,087,249	—	—	782,776	—	621
計	9,441,330	1,591,643	1,039,083	2,347,850	681,743	574,669
セグメント利益又は損失(△)	583,877	243,753	156,397	268,587	141,587	99,662
セグメント資産	15,059,804	858,848	1,116,476	1,822,638	462,127	536,681
その他の項目						
減価償却費	142,723	35,586	5,086	39,904	592	17,344
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	116,507	14,319	—	3,440	623	1,606

	報告セグメント	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額
	計				
売上高					
外部顧客への売上高	11,805,673	1,066,764	12,872,437	—	12,872,437
セグメント間の内部売上高又は振替高	3,870,646	2,009	3,872,656	△3,872,656	—
計	15,676,320	1,068,773	16,745,094	△3,872,656	12,872,437
セグメント利益又は損失(△)	1,493,866	151,517	1,645,384	23,002	1,668,387
セグメント資産	19,856,576	569,545	20,426,122	△1,517,228	18,908,894
その他の項目					
減価償却費	242,238	2,865	245,103	—	245,103
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	136,497	6,182	142,679	—	142,679

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、インド、欧州及び中東の事業を含んでおります。

2. 「調整額」の主な内容は、以下のとおりであります。

①セグメント利益

セグメント間取引消去1,861千円、棚卸資産の調整額△133,929千円が含まれております。

②セグメント資産

投資と資本の相殺消去△473,129千円、債権と債務の相殺消去△473,274千円が含まれております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
1株当たり純資産額	2,325円27銭	2,503円15銭
1株当たり当期純利益金額	128円74銭	175円26銭

(注) 1. 前連結会計年度及び当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載していません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (千円)	868,940	1,188,449
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純 利益金額(千円)	868,940	1,188,449
普通株式の期中平均株式数(株)	6,749,546	6,781,232

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

(1) 海外売上高

前連結会計年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

	米州	アジア	その他の地域	計
海外売上高(千円)	1,320,587	3,152,045	953,208	5,425,841
連結売上高(千円)	—	—	—	11,167,637
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	11.8	28.2	8.5	48.6

当連結会計年度(自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

	米州	アジア	その他の地域	計
海外売上高(千円)	1,591,643	4,089,517	1,111,673	6,792,833
連結売上高(千円)	—	—	—	12,872,437
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	12.4	31.8	8.6	52.8

(注) 海外売上高は、顧客の所在地を基礎とし、地域によって分類しております。

(2) 役員の異動

・新任取締役候補

取締役 吉野 精一

取締役 深津 正敏

取締役 近藤 道直

・退任予定取締役

取締役 後藤 晃男

社外取締役 柳川 和英

・就任及び退任予定日

2024年3月22日